

令和5年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	登記事項証明書の添付省略の推進に係る調査事業			担当部局	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	登記関係システム・業務DX担当	企画官 岡部 弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第18号ハ			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.digital.go.jp/policies/assessment/">https://www.digital.go.jp/policies/assessment/</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)において、行政手続のデジタル化によって登記事項証明書の添付省略を推進することとされているところ、現状、施策の開始当初に期待された効果が十分に発現しているとはいえない状況にあるため、登記事項証明書の添付省略の実現による効果・影響等に関する調査・分析を実施し、分析結果及びサービスデザインの観点に基づく施策の見直しを行うことで、本件プロジェクトを効果的・効率的に推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	施策の開始当初に期待された効果が十分に発現しているとはいえない状況にあるため、登記事項証明書の添付省略の実現による効果・影響等に関する調査・分析を実施し、分析結果及びサービスデザインの観点に基づく施策の見直しを行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	国、独立行政法人及び地方公共団体を対象として、登記事項証明書の添付省略の利用規模に関する調査を実施し、当該調査・分析結果を踏まえ、サービスデザインの観点から添付省略の推進に係る施策の検討・見直しを行う。また、見直し後の施策に基づき、関係機関と調整・協議の上、登記事項証明書の添付省略の取組を推進する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	88	32	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	32	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	88	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 88	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	120	32
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費	-	-	-		
	(目)	情報処理業務庁費	-	32			
		その他	-	-			
	計(A)	-	32				

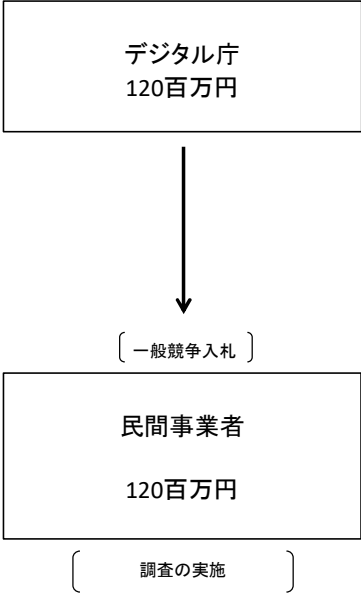
活動内容① (アクティビティ)	国、独立行政法人及び地方公共団体(以下、これらをまとめて行政機関という。)を対象とする登記事項証明書の添付省略の利用規模に関する調査を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	利用規模に関する調査の実施と取りまとめ	調査結果の取りまとめ数	活動実績	件	-	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	登記事項証明書の添付省略の利用規模に関する調査に当たっては、国および独立行政法人、都道府県、政令指定都市は原則全てを調査対象とする一方、全国の市区町村についてはサンプル調査の手法を用い、規模やエリアの観点から調査対象を一定数選定することで適切な調査を実現していくこととした。そのため、調査対象機関数の設定を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	調査対象機関数の設定	調査計画書の作成	成果実績	件	-	-	-	1	
			目標値	件	-	-	-	1	
達成度			%	-	-	-	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	登記事項証明書の添付省略の利用規模に関する調査は多数の行政機関に短期集中的に調査を実施することから、調査の効果的・効率的な実施を担保すること、調査の精度を高めることを目的として、本調査の前に、一部の行政機関を対象とした先行調査(アンケート調査及びヒアリング調査)を実施することとしているため、当該先行調査の実施を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	行政機関7か所において先行調査を実施	先行調査の実施数	成果実績	件	-	-	-	7	
			目標値	件	-	-	-	7	
達成度			%	-	-	-	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本調査では、利用規模等の調査を適切に推計するため行政機関220か所を調査対象としており、先行調査において抽出されたアンケート調査及びヒアリング調査の実施における課題が解消された上で、計画どおりの行政機関数において本調査が実施されることを長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	行政機関220か所において本調査を実施	本調査の実施数	成果実績	件	-	-	-	220	
			目標値	件	-	-	-	220	
達成度			%	-	-	-	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容②</b> <b>(アクティビティ)</b>		アクティビティ①の結果を踏まえ、サービスデザイン(主に行政機関職員の見直しからどういった施策が必要か)の観点から添付省略の推進に係る施策の検討・見直しを実施する。							
↓									
<b>活動目標及び活動実績</b> <b>②</b> <b>(アウトプット)</b>		活動目標 本件施策の見直しを行う。	活動指標 登記事項証明書の添付省略に関する実施計画の改定	単位 活動実績 件 当初見込み 件	令和2年度 - -	令和3年度 - -	令和4年度 - -	5年度 活動見込 - 1	6年度 活動見込 - -
↓		活動内容①の調査結果を踏まえて本件施策の見直しを行うため、調査結果の分析及び施策見直し内容の抽出を短期アウトカムとして設定した。							
<b>成果目標②-1の</b> <b>設定理由</b> <b>(アウトプット</b> <b>からのつながり)</b>									
<b>成果目標及び成果実績</b> <b>②-1</b> <b>(短期アウトカム)</b>		成果目標 調査結果の分析及び施策見直し内容の抽出	定量的な成果指標 調査結果報告書の策定	単位 成果実績 件 目標値 件 達成度 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標年度 5年度 1 1 100	年度
<b>成果実績及び目標値の</b> <b>根拠として用いた</b> <b>統計・データ名(出典)</b> <b>/定性的なアウトカムに</b> <b>関する成果実績</b>									
↓									
<b>成果目標②-2の</b> <b>設定理由</b> <b>(短期アウトカム</b> <b>からのつながり)</b>									
<b>成果目標及び成果実績</b> <b>②-2</b> <b>(中期アウトカム)</b>		成果目標 -	定量的な成果指標 -	単位 成果実績 件 目標値 件 達成度 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標年度 5年度 - - -	年度
<b>成果実績及び目標値の</b> <b>根拠として用いた</b> <b>統計・データ名(出典)</b> <b>/定性的なアウトカムに</b> <b>関する成果実績</b>									
↓									
<b>成果目標②-3の</b> <b>設定理由</b> <b>(長期アウトカム</b> <b>へのつながり)</b>		本件調査の分析結果を踏まえ、本件施策の見直しを行い、令和3年3月28日付け「登記事項証明書添付省略に関する実施計画」を改定することを長期アウトカムとして設定した。							
<b>成果目標及び成果実績</b> <b>②-3</b> <b>(長期アウトカム)</b>		成果目標 本件施策の見直しの実施及び実施計画の改定	定量的な成果指標 登記事項証明書の添付省略に関する実施計画の改定	単位 成果実績 件 目標値 件 達成度 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標最終年度 5年度 - 1 -	年度
<b>成果実績及び目標値の</b> <b>根拠として用いた</b> <b>統計・データ名(出典)</b> <b>/定性的なアウトカムに</b> <b>関する成果実績</b>									
<b>アウトカム設定について</b> <b>の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由							

活動内容③ (アクティビティ)		活動内容②の結果を踏まえ、登記事項証明書の添付省略に関する実施計画に沿って、現在、登記情報連携の利用を行っていない地方公共団体及びその関係機関において利用を開始する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		未利用の地方公共団体等における登記情報連携の利用開始	作業計画(成果目標③-1)に基づき利用を開始した行政機関の割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-	100	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		登記情報連携を利用していない地方公共団体及びその他の関係機関に利用を開始してもらうためには、あらかじめ調整・協議の方法やスケジュール等に関する計画を策定する必要があることから、作業計画の策定を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		地方公共団体及びその他の関係機関との調整・協議に係る作業計画の策定	作業計画書の作成	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		策定した作業計画(成果目標③-1)に基づき、対象の機関に対して各種の調整・協議を実施していくこととなるため、関係機関との調整・協議の完了を中期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		地方公共団体及びその他の関係機関との調整・協議の完了	作業計画(成果目標③-1)に基づき調整・協議が完了した行政機関数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		調整・協議(成果目標③-2)が完了した地方公共団体等には、実際に登記情報連携の利用を開始してもらうこととなるため、作業計画(成果目標③-1)に基づき登記情報連携の利用を開始した行政機関の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		未利用の地方公共団体等における登記情報連携の利用開始	作業計画(成果目標③-1)に基づき利用を開始した行政機関の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)	
	URL	<a href="https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/">https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/</a>	
	該当箇所	KPI(進捗): 各手続における登記情報連携の利用状況 KPI(効果): 各手続における登記事項証明書の添付省略の活用状況	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
点検結果	<p>アクティビティ①について短期的測定指標は順調に推移している。            アクティビティ②は、アクティビティ①の結果を踏まえて実施するため、現時点では未着手。            (概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)</p>		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
	-		-
改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>		
	-		
	<b>上記への対応状況</b>		
	-		
	<b>その他の指摘事項</b>		
	-		
<b>上記への対応状況</b>			
-			
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
令和4年度	2022	デジ	新23 0004

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック